



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月13日

上場会社名 天馬株式会社

上場取引所 東

コード番号 7958 URL <https://www.tenmacorp.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 廣野 裕彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役生産本部長兼財務経理部管掌 (氏名) 永井 勇一

TEL 03-3598-5515

一定株主総会開催予定日 2021年6月29日

配当支払開始予定日

2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	73,639	14.1	2,892	5.7	2,919	18.9	3,006	20.0
2020年3月期	85,762	1.2	3,065	30.5	3,600	15.3	2,504	11.2

(注) 包括利益 2021年3月期 2,572百万円 (37.2%) 2020年3月期 1,874百万円 (410.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	127.08		4.1	3.1	3.9
2020年3月期	103.80		3.4	3.9	3.6

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 4百万円 2020年3月期 29百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	92,387	72,895	78.9	3,153.43
2020年3月期	94,543	74,156	78.4	3,073.41

(参考) 自己資本 2021年3月期 72,895百万円 2020年3月期 74,156百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	5,799	2,320	4,241	16,106
2020年3月期	6,822	1,747	2,502	12,721

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		40.00		40.00	80.00	1,936	77.1	2.6
2021年3月期		40.00		40.00	80.00	1,873	63.0	2.6
2022年3月期(予想)		40.00		40.00	80.00		66.0	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,000	14.3	1,400	79.8	1,600	70.3	1,200	323.1	51.91
通期	81,000	10.0	3,400	17.6	3,600	23.3	2,800	6.8	121.13

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	26,813,026 株	2020年3月期	26,813,026 株
期末自己株式数	2021年3月期	3,696,769 株	2020年3月期	2,684,867 株
期中平均株式数	2021年3月期	23,652,134 株	2020年3月期	24,128,306 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については17ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	22,852	0.6	519		1,996	209.1	1,766	569.5
2020年3月期	22,708	4.7	500		646	49.9	264	73.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	74.66	
2020年3月期	10.93	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2021年3月期	58,581	53,894	53,894	53,894	92.0	2,331.42		
2020年3月期	60,106	55,138	55,138	55,138	91.7	2,285.23		

(参考) 自己資本 2021年3月期 53,894百万円 2020年3月期 55,138百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結貸借対照表関係)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大の影響により経済活動の停滞や個人消費の低迷が続く厳しい状況が続きました。その後、ワクチン接種開始による感染症収束への期待の高まりにより持ち直しの動きも見られましたが、足元では変異ウイルスによる感染症拡大が深刻化している状況となっております。また、米中貿易摩擦の長期化・深刻化等の景気下振れ要因も併存しており、先行きは不透明な状況が続いております。

日本経済におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、段階的に経済活動を再開してきましたが、感染症の再拡大により先行きを見通すことが出来ず、引き続き予断を許さない状況となっております。

このような状況の中、当社グループは当連結会計年度（2021年3月期）を最終年度とする3ヶ年の「第2次中期経営計画」に基づき、「①要素技術である射出成形技術と金型等周辺技術の深耕」、「②グローバル戦略の推進」、「③国内自社製品分野の採算性改革」、「④製造工程における自動化推進」、「⑤海外拠点の人材育成強化」に注力し、成長著しい東南アジアでの投資を拡大してまいりましたが、国内外ともに新型コロナウイルス感染症の影響を受け、特に工業品合成樹脂製品関連部門において苦戦を余儀なくされました。

この結果、売上高は73,639百万円（前期比85.9%）となりました。

利益面につきましては、新型コロナウイルス感染拡大防止に努めながらも、業務効率化、自動化の推進及び固定費削減に注力してまいりましたが、売上高の減少により営業利益は2,892百万円（前期比94.4%）、となりました。経常利益は前期との比較では投資有価証券売却益が減少し、2,919百万円（前期比81.1%）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、天馬皇冠精密工業（蘇州）有限公司の土地収用に伴い発生した固定資産売却益及び収用補償金等を計上した結果、3,006百万円（前期比120.2%）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(日本)

ハウスウエア合成樹脂製品分野及び関連商品においては、国内において昨年の緊急事態宣言時に外出自粛から自宅で過ごす時間が長くなる人が多くみられ日用品需要が急増し、緊急事態宣言解除後においても引き続きホームセンターを中心に堅調に推移しました。また、レトロかわいい道具箱「ハコット」のカラーリニューアルやコンパクトさとデザイン性を兼ね備えた「PORISH インテリア物干し」等の新商品を発売し、拡販に注力したことから売上が増加しました。一方、工業品合成樹脂製品分野の受注につきましては、車両及び電機電子関連において新型コロナウイルス感染拡大の影響から取引先の減産調整により売上が減少し、足元では半導体不足による影響が見られ始めています。利益面につきましては、ハウスウエア合成樹脂製品の売上が好調となったこと、物流の最適化や業務効率化に注力したこと、積極的な新商品導入による採算性改善等を実施したことにより増益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、23,075百万円（前年同期比100.5%）となり、セグメント利益（営業利益）は1,799百万円（前年同期比202.6%）となりました。

(中国)

工業品合成樹脂製品分野において、新型コロナウイルス感染症の影響により、取引先の生産調整やコンテナ不足の影響が続いたことから天馬精密注塑（深圳）有限公司を中心に売上は大きく減少しました。また、天馬皇冠精密工業（蘇州）有限公司の解散及び清算手続きの開始に伴い取引先へ受注品の返却を進めたことから売上が減少しました。ハウスウエア合成樹脂製品分野においては、引き続き2拠点体制での生産・販売活動を行い、年度前半は新型コロナウイルス感染症による経済活動縮小の影響から苦戦しましたが、年度後半にかけてはEC販売が好調に推移しました。利益面につきましては、売上が大きく減少したこと及び売上減少に伴う工場の稼働減少により減益となりました。なお、新型コロナウイルス感染症の影響による工場の稼働停止期間の固定費につきましては特別損失に計上しております。

この結果、当セグメントの売上高は、17,524百万円（前期比70.3%）となり、セグメント利益（営業利益）は969百万円（前期比65.4%）となりました。

(東南アジア)

工業品合成樹脂製品分野において、ベトナム及びタイでの投資を重点的に行い、業容拡大を図ってまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、取引先の生産調整が続いたことから売上が大きく減少しました。年度後半にかけては急速に回復をしましたが、年度前半の減少をカバーするには至りませんでした。利益面につきましては、自動化による改善や固定費削減に努めましたが、売上の減少による減益に加え、新機種向けの人員体制構築や量産準備に係る費用増加等により減益となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、33,040百万円（前年同期比87.2%）となり、セグメント利益（営業利益）は1,363百万円（前年同期比67.5%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて2,156百万円減少し、92,387百万円となりました。これは、投資有価証券が992百万円、退職給付に係る資産が960百万円増加しましたが、機械装置及び運搬具（純額）が1,532百万円、受取手形及び売掛金が783百万円、現金及び預金が746百万円、原材料及び貯蔵品が575百万円減少したこと等によります。

(負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて896百万円減少し、19,491百万円となりました。これは、固定負債のリース債務が498百万円、支払手形及び買掛金が486百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,260百万円減少し、72,895百万円となりました。これは、利益剰余金が1,090百万円、その他有価証券評価差額金が821百万円、退職給付に係る調整累計額が607百万円増加しましたが、控除項目である自己株式が1,917百万円減少したこと、為替換算調整勘定が1,862百万円減少したこと等によります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて3,385百万円増加し、16,106百万円となりました。

各活動別のキャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

法人税等の支払い697百万円、固定資産売却益837百万円等がありましたが、減価償却費3,913百万円、税金等調整前当期純利益3,584百万円等があり、5,799百万円の増加（前期比は1,023百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入43,249百万円、有形固定資産の取得3,309百万円等の支出がありましたが、定期預金の払戻47,165百万円、有形固定資産の売却1,330百万円等の収入があり、2,320百万円の増加（前期比は4,067百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の増加1,942百万円、配当金の支払1,913百万円等があり、4,241百万円の減少（前期比は1,740百万円の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率	82.8	82.0	81.3	78.4	78.9
時価ベースの自己資本比率	54.9	53.3	54.2	41.1	55.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、有利子負債及び利払いがないため、それぞれ記載を省略しております。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、ワクチンの普及や各国の景気支援策等により経済活動が持ち直していくと期待されますが、一方では、感染力の強い変異ウイルスによる感染再拡大や経済活動抑制施策の再発出等により景気を下振れさせるリスクも想定されます。また、日本経済におきましても、同感染症拡大の影響による経済活動の縮小や世界経済の不確実性の影響を受けることにより、先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況のもと、当社グループは第76期（2024年3月期）を最終年度とする3ヶ年の「第3次中期経営計画」を策定し、本日（2021年5月13日）公表いたしました。

中期経営計画では、「百年企業への歩み」をテーマとして「人とプラスチックの調和した豊かな社会」の実現を長期ビジョンに掲げ、①サステナブル経営の推進、②成長基盤の構築を基本方針として活動してまいります。数値目標としましては、最終年度の連結売上高870億円、連結営業利益42億円、ROE4.6%以上としており、この3ヶ年は当社が目指す長期ビジョンの実現と長期数値目標（2031年3月期）である連結売上高1,100億円、連結営業利益90億円、ROE9%以上、ROIC9%以上の達成に向けた「変革期間」と位置付けております。この目標達成に向けて、経営戦略である「①人材への取り組み」、「②環境問題への取り組み」、「③ガバナンス強化」、「④DX（デジタルトランスフォーメーション）と自動化の推進」、「⑤技術開発の推進」、「⑥ビジネス領域の拡張」に注力し、目まぐるしく変化する事業環境に柔軟且つ的確に対応し、持続的な成長と企業価値の一層の向上を図り、当社グループの更なる発展を目指してまいります。

2022年3月期の連結通期業績は、売上高810億円、営業利益34億円、経常利益36億円、当期純利益28億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益還元につきましては、将来における成長分野への積極的な投資を行い企業価値の持続的な向上を図るとともに、経営環境の変化に対応するための財務の健全性を確保しつつも、引き続き利益還元の充実を経営上の重要課題の一つと位置づけ、連結純資産配当率（DOE）2.5%以上を目標として、安定した配当を継続することを基本とし、さらなる利益還元の向上を目指すとともに、業績の向上及び経営目標の達成状況により、増配を検討することを基本方針としております。

また、自己株式の取得に関しましては、フリーキャッシュフローの推移ほか諸情勢を考慮しつつ、株主還元の選択肢として機動的かつ前向きに検討してまいります。

当該配当方針に基づき、当連結会計年度の年間配当金を連結純資産配当率（DOE）2.5%以上となる1株につき80円とするため、期末の配当金につきましては1株当たり40円とさせていただきます予定であります。

これにより、すでに実施いたしました中間配当金40円とあわせて年間配当金は1株当たり80円となります。

また、次期連結会計年度につきましても、中間配当金、期末配当金をそれぞれ1株当たり40円とし、年間配当金はあわせて80円とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を適用することとしております。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内他社の適用動向などを考慮の上、検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,995,694	30,249,244
受取手形及び売掛金	16,897,456	16,114,081
商品及び製品	2,636,264	2,694,082
仕掛品	661,842	590,893
原材料及び貯蔵品	3,664,622	3,089,375
その他	1,588,130	1,775,395
貸倒引当金	△1,941	△1,866
流動資産合計	56,442,067	54,511,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,461,890	25,437,066
減価償却累計額	△11,739,254	△12,050,168
建物及び構築物（純額）	12,722,636	13,386,898
機械装置及び運搬具	35,574,765	33,829,631
減価償却累計額	△25,305,376	△25,092,313
機械装置及び運搬具（純額）	10,269,389	8,737,318
土地	2,405,482	2,461,045
使用権資産	4,324,357	4,093,109
減価償却累計額	△517,561	△894,167
使用権資産（純額）	3,806,795	3,198,943
建設仮勘定	746,777	250,613
その他	8,661,706	8,858,627
減価償却累計額	△8,077,907	△8,078,440
その他（純額）	583,799	780,187
有形固定資産合計	30,534,878	28,815,004
無形固定資産		
その他	3,001,982	2,450,333
無形固定資産合計	3,001,982	2,450,333
投資その他の資産		
投資有価証券	3,062,957	4,054,680
退職給付に係る資産	1,017,061	1,977,255
繰延税金資産	60,147	181,652
その他	430,528	403,091
貸倒引当金	△6,650	△6,482
投資その他の資産合計	4,564,043	6,610,196
固定資産合計	38,100,903	37,875,533
資産合計	94,542,970	92,386,737

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,127,927	8,641,580
未払法人税等	337,519	306,580
賞与引当金	920,636	820,938
租税関連費用引当金	150,141	133,968
関係会社整理損失引当金	—	35,358
その他	4,340,681	4,358,253
流動負債合計	14,876,904	14,296,677
固定負債		
長期末払金	256,695	22,531
役員株式給付引当金	99,324	40,647
退職給付に係る負債	329,505	331,793
リース債務	3,599,482	3,101,198
資産除去債務	218,557	219,389
繰延税金負債	1,006,665	1,410,662
事業構造改善引当金	—	68,374
固定負債合計	5,510,229	5,194,593
負債合計	20,387,133	19,491,270
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,225,350	19,225,350
資本剰余金	17,531,538	17,531,538
利益剰余金	39,298,419	40,388,885
自己株式	△3,954,500	△5,871,390
株主資本合計	72,100,807	71,274,383
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229,092	1,050,488
為替換算調整勘定	1,664,951	△197,145
退職給付に係る調整累計額	160,913	767,677
その他の包括利益累計額合計	2,054,956	1,621,020
非支配株主持分	74	64
純資産合計	74,155,837	72,895,467
負債純資産合計	94,542,970	92,386,737

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	85,762,259	73,638,812
売上原価	70,848,671	59,321,310
売上総利益	14,913,589	14,317,502
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	4,386,734	4,247,310
給料及び手当	2,613,477	2,563,085
その他	4,848,110	4,615,133
販売費及び一般管理費合計	11,848,321	11,425,528
営業利益	3,065,268	2,891,974
営業外収益		
受取利息	169,780	137,873
受取配当金	126,789	126,493
投資有価証券売却益	234,600	—
持分法による投資利益	28,658	—
その他	135,165	167,247
営業外収益合計	694,992	431,612
営業外費用		
売上割引	83,541	84,177
支払利息	43,336	100,320
為替差損	5,702	193,138
その他	27,564	27,183
営業外費用合計	160,143	404,818
経常利益	3,600,118	2,918,768
特別利益		
固定資産売却益	127,707	850,720
収用補償金	—	216,131
その他	—	40,366
特別利益合計	127,707	1,107,217
特別損失		
固定資産売却損	9,573	14,212
固定資産除却損	270,594	28,643
減損損失	—	141,550
事業構造改善引当金繰入額	—	71,451
新型コロナウイルス感染症関連損失	—	185,673
特別損失合計	280,166	441,529
税金等調整前当期純利益	3,447,658	3,584,456
法人税、住民税及び事業税	842,979	763,522
法人税等調整額	100,266	△184,736
法人税等合計	943,246	578,786
当期純利益	2,504,412	3,005,670
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	3	△5
親会社株主に帰属する当期純利益	2,504,409	3,005,675

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	2,504,412	3,005,670
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△666,264	821,396
為替換算調整勘定	263,362	△1,829,655
退職給付に係る調整額	△243,011	606,764
持分法適用会社に対する持分相当額	15,851	△32,447
その他の包括利益合計	△630,061	△433,942
包括利益	1,874,351	2,571,729
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,874,345	2,571,739
非支配株主に係る包括利益	6	△11

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,225,350	18,982,736	39,241,810	△5,405,075	72,044,821
会計方針の変更による累積的影響額			△27,960		△27,960
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,225,350	18,982,736	39,213,850	△5,405,075	72,016,861
当期変動額					
剰余金の配当			△2,419,840		△2,419,840
親会社株主に帰属する当期純利益			2,504,409		2,504,409
自己株式の取得				△624	△624
自己株式の処分					—
自己株式の消却		△1,451,198		1,451,198	—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△1,451,198	84,569	1,450,575	83,946
当期末残高	19,225,350	17,531,538	39,298,419	△3,954,500	72,100,807

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	895,356	1,385,740	403,924	2,685,020	68	74,729,910
会計方針の変更による累積的影響額						△27,960
会計方針の変更を反映した当期首残高	895,356	1,385,740	403,924	2,685,020	68	74,701,949
当期変動額						
剰余金の配当						△2,419,840
親会社株主に帰属する当期純利益						2,504,409
自己株式の取得						△624
自己株式の処分						—
自己株式の消却						—
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△666,264	279,211	△243,011	△630,064	6	△630,058
当期変動額合計	△666,264	279,211	△243,011	△630,064	6	△546,112
当期末残高	229,092	1,664,951	160,913	2,054,956	74	74,155,837

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,225,350	17,531,538	39,298,419	△3,954,500	72,100,807
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	19,225,350	17,531,538	39,298,419	△3,954,500	72,100,807
当期変動額					
剰余金の配当			△1,915,209		△1,915,209
親会社株主に帰属する当期純利益			3,005,675		3,005,675
自己株式の取得				△1,999,085	△1,999,085
自己株式の処分				82,195	82,195
自己株式の消却					—
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	1,090,466	△1,916,890	△826,424
当期末残高	19,225,350	17,531,538	40,388,885	△5,871,390	71,274,383

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	229,092	1,664,951	160,913	2,054,956	74	74,155,837
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	229,092	1,664,951	160,913	2,054,956	74	74,155,837
当期変動額						
剰余金の配当						△1,915,209
親会社株主に帰属する当期純利益						3,005,675
自己株式の取得						△1,999,085
自己株式の処分						82,195
自己株式の消却						—
持分法の適用範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	821,396	△1,862,096	606,764	△433,936	△11	△433,947
当期変動額合計	821,396	△1,862,096	606,764	△433,936	△11	△1,260,370
当期末残高	1,050,488	△197,145	767,677	1,621,020	64	72,895,467

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,447,658	3,584,456
減価償却費	3,813,370	3,913,073
減損損失	—	141,550
賞与引当金の増減額 (△は減少)	67,525	△75,629
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△965	△75
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	39,044	△58,678
租税関連費用引当金の増減額 (△は減少)	2,839	△8,297
事業構造改善引当金の増減額 (△は減少)	—	68,374
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	35,358
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△132,478	△85,894
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△31,337	21,182
受取利息及び受取配当金	△296,569	△264,366
支払利息	43,336	100,320
収用補償金	—	△216,131
為替差損益 (△は益)	△10,175	19,208
固定資産除却損	270,594	28,643
固定資産売却損益 (△は益)	△118,134	△836,507
投資有価証券売却損益 (△は益)	△234,600	—
売上債権の増減額 (△は増加)	654,364	316,759
たな卸資産の増減額 (△は増加)	606,850	428,538
仕入債務の増減額 (△は減少)	△651,840	△47,690
持分法による投資損益 (△は益)	△28,658	3,808
その他	△147,111	△864,446
小計	7,293,712	6,203,554
利息及び配当金の受取額	298,934	292,568
法人税等の支払額	△770,441	△696,902
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,822,205	5,799,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,380,378	△43,249,276
定期預金の払戻による収入	53,065,538	47,165,068
有形固定資産の取得による支出	△4,671,942	△3,309,085
有形固定資産の売却による収入	121,472	1,329,759
有形固定資産の除却による支出	△133,070	△49,068
無形固定資産の取得による支出	△35,331	△48,371
無形固定資産の売却による収入	2,579	268,031
投資有価証券の取得による支出	△66,200	△2,176
投資有価証券の売却による収入	351,000	—
貸付金の回収による収入	960	1,286
貸付けによる支出	△1,431	△2,112
子会社の清算による収入	—	216,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,746,803	2,320,187

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額 (△は増加)	△624	△1,941,546
配当金の支払額	△2,416,198	△1,913,176
リース債務の支払額	△85,043	△386,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,501,865	△4,241,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,609	△492,854
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,633,146	3,385,062
現金及び現金同等物の期首残高	10,087,626	12,720,772
現金及び現金同等物の期末残高	12,720,772	16,105,834

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社は、2020年3月13日付にて第三者委員会から調査報告書を受領し、当社の海外子会社において税務調査等に関連して外国公務員に対する複数の金銭交付あるいはその疑いのある行為が行われていた旨の調査結果が報告されました(調査報告書(公表版)については2020年4月2日付にて公表しております)。当社としては、ステークホルダーの皆様および社会からの信頼回復を目指し、全社一丸となって2020年5月1日付にて公表しました再発防止に取り組んでおります。当該事案に関して、今後、当社に制裁金が科されるおそれがありますが、関連する法的手続は多くの不確実性及び複雑な要素を含んでおり、現時点でその影響額を合理的に見積ることは困難であるため、連結財務諸表には反映していません。また、海外子会社の所在地国においても現地において類似の制裁金が科されるおそれがありますが、現時点ではその影響額を合理的に見積ることは困難であるため、連結財務諸表には反映していません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の拡大は、経済や企業活動に広範な影響を与える事象であり、新型コロナウイルス感染症の収束時期及び今後の当社グループに対する業績への影響を合理的に予測することは、現時点では困難な状況にあります。繰延税金資産の回収可能性及び固定資産の減損に関する判断に関しては、現時点で入手可能な外部の情報源に基づき影響を分析・評価した結果、将来における当社グループ業績に与える影響は限定的であると仮定し、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルスの感染拡大による影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に合成樹脂製品の製造及び販売に関連した事業を行っており、国内においては、主に当社が、海外においては、中国(含む香港)及び東南アジア(主に、インドネシア、タイ、ベトナム)の現地法人が各地域を担当しております。各会社は、それぞれ独立した経営単位であり、各会社において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社を基礎としたセグメントから構成されておりますが、事業活動の内容及び経営環境に関して適切な情報を提供するため、生産・販売の地域及び製品の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「日本」、「中国」及び「東南アジア」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び振替高等は市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	22,954,375	24,918,595	37,889,289	85,762,259
セグメント間の内部 売上高又は振替高	95,204	191,524	80	286,809
計	23,049,579	25,110,119	37,889,370	86,049,068
セグメント利益	887,847	1,481,217	2,019,354	4,388,419
セグメント資産	21,044,535	24,549,441	31,886,520	77,480,495
その他の項目				
減価償却費	905,428	842,250	2,046,915	3,794,594
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,180,878	527,257	1,374,608	4,082,743

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	東南アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	23,075,224	17,523,795	33,039,794	73,638,812
セグメント間の内部 売上高又は振替高	89,972	234,495	566	325,033
計	23,165,196	17,758,290	33,040,359	73,963,846
セグメント利益	1,798,628	968,888	1,362,505	4,130,020
セグメント資産	21,658,812	22,800,639	31,545,077	76,004,528
その他の項目				
減価償却費	995,190	921,129	1,983,358	3,899,677
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,903,193	235,242	1,372,655	3,511,091

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	86,049,068	73,963,846
セグメント間取引消去	△286,809	△325,033
連結財務諸表の売上高	85,762,259	73,638,812

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,388,419	4,130,020
セグメント間取引消去	17,573	△1,001
全社費用(注)	△1,340,723	△1,237,045
連結財務諸表の営業利益	3,065,268	2,891,974

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	77,480,495	76,004,528
全社資産(注)1	26,300,663	25,276,056
その他の調整額(注)2	△9,238,188	△8,893,847
連結財務諸表の資産合計	94,542,970	92,386,737

(注) 1 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る資産等であります。

2 その他の調整額は、主にセグメント間の取引消去額であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	3,794,594	3,899,677	18,775	13,396	3,813,370	3,913,073
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,082,743	3,511,091	181,263	113,639	4,264,006	3,624,730

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る設備投資額及びセグメント間の取引消去額であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	3,073円41銭	3,153円43銭
1株当たり当期純利益	103円80銭	127円08銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度70,000株、当連結会計年度47,014株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度70,000株、当連結会計年度33,997株であります。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	2,504,409	3,005,675
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,504,409	3,005,675
普通株式の期中平均株式数(株)	24,128,306	23,652,134

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
1株当たり純資産額		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	74,155,837	72,895,467
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち非支配株主持分)	74 (74)	64 (64)
普通株式に係る純資産額(千円)	74,155,763	72,895,403
普通株式の発行済株式数(株)	26,813,026	26,813,026
普通株式の自己株式数(株)	2,684,867	3,696,769
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	24,128,159	23,116,257

(重要な後発事象)

該当事項はありません。